

**認知症施策の実施状況について
(認知症初期集中支援推進事業)**

〔公開資料〕

令和4年度 第3回大阪市地域包括支援センター運営協議会

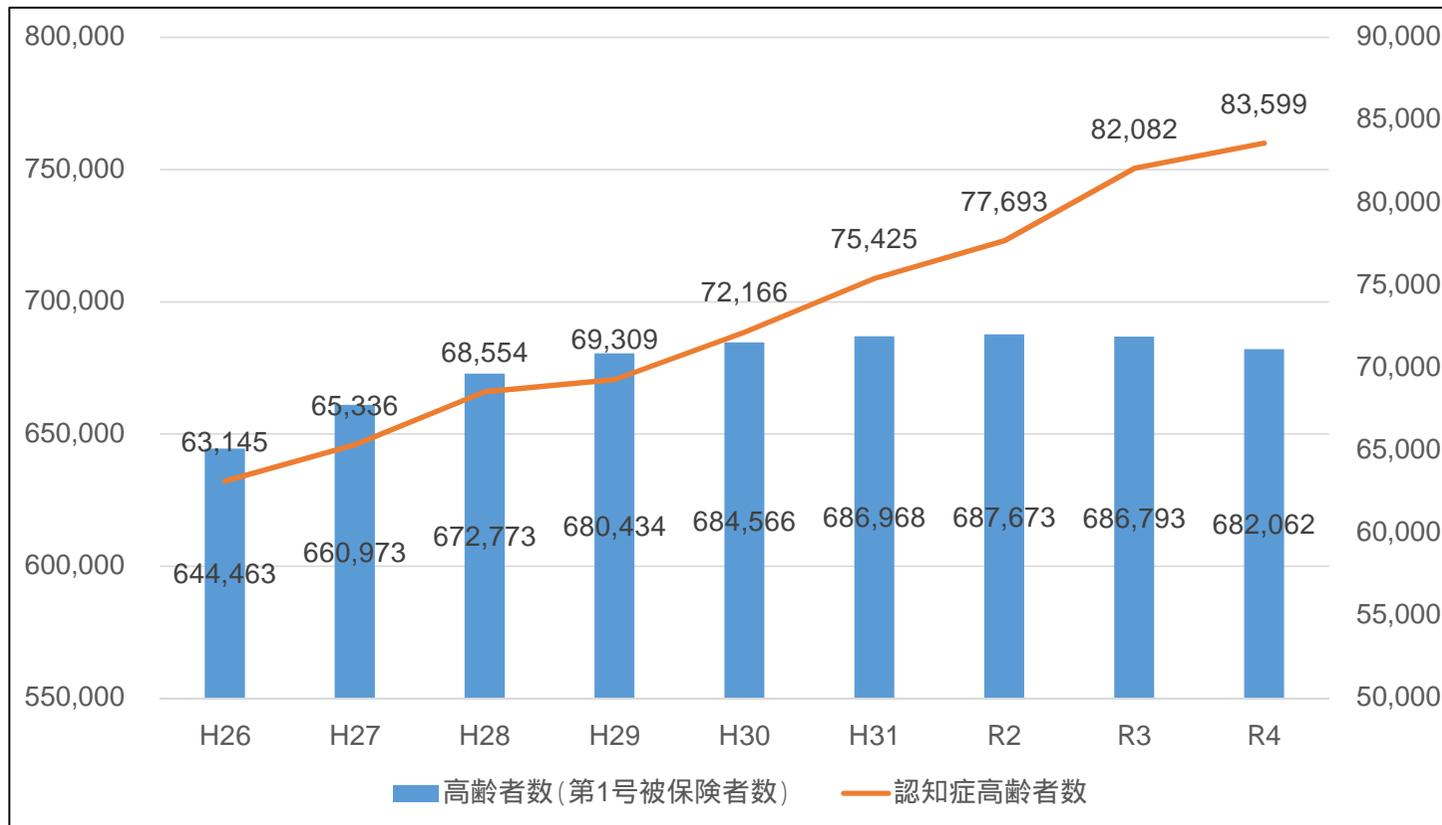
令和4年12月14日

大阪市福祉局 高齢者施策部地域包括ケア推進課

認知症初期集中支援推進事業について

認知症高齢者数の推移（大阪市）

大阪市の認知症高齢者は長寿化の進展に伴い、高齢者人口の伸びよりも大きくなっています。



高齢者数(第1号被保険者数)は介護保険事業状況報告(各年3月末)

認知症高齢者数は要介護認定データによる「認知症高齢者の日常生活自立度」以上の人の数(4月1日)

認知症初期集中支援推進事業 第8期計画目標について

● 第8期計画における目標

第8期の目標

医療・介護等の支援につながった割合

目標値：90%以上/年

介護保険サービスやインフォーマルサービスの他、本人に必要と考えられる何らかの支援につながったものを含む

<参考>

認知症施策推進大綱のKPI / 目標

- ・初期集中支援チームによる訪問実人数
全国で年間40,000人
- ・医療・介護サービスにつながった者の割合 65%

● これまでの実績

	H29	H30	R1	R2	R3
医療・介護等につながった割合	94.2%	92.7%	95.5%	94.8%	95.6%

<注釈>

介護保険サービスの利用には至らなくても、継続的な見守り支援として地域資源等（地域包括支援センター含む）につなげたケースなども初期集中支援の成果であることから、介護保険サービスの他、インフォーマルサービスやその他の支援につながったものを含んだ割合を目標値とする。

● 現時点の評価と今後の方向性

- ・ コロナ禍においても、インターネット等を活用した周知・広報活動や、関係機関（包括等）と連携を図り、継続的な見守り支援につなぐ等、各チームが「きめ細やかな支援」を実施し、例年同様の実績を維持している。
- ・ 好事例や認知症の人の社会参加の活動場所を収集し全区に横展開すると共に、今後も目標値を下回らないよう、連絡会や研修を実施し、チームの質の確保を図っていくことが必要。

認知症初期集中支援推進事業 第8期計画目標について

● 第8期計画における目標

第8期の目標

支援終了時における在宅生活率
目標値：80%以上 / 年



認知症施策推進大綱には定めのない本市独自目標

● これまでの実績

	H29	H30	R1	R2	R3
在宅生活率	85.4%	81.6%	82.3%	82.6%	83.4%
高齢者向け住まい（サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等）を含んだ場合	87.4%	83.9%	83.9%	84.7%	85.5%

<注釈>

支援終了時に、在宅生活が継続できていること

高齢者向け住まい（サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等）を含んだ場合も実績として記載

● 現時点の評価と今後の方向性

- 令和3年度の支援終了時における在宅生活率は83.4%、高齢者向け住まい（サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等）を含んだ場合には85.5%であった。在宅生活率が80%を超えていることは評価できるものだと考えている。
- 認知症の人が在宅で生活するにあたり、地域で社会参加することも重要であることから、認知症地域支援推進員や、他事業の認知症地域支援コーディネーターとも連携を進める。

認知症初期集中支援推進事業にかかる実績

認知症初期集中支援推進事業における支援件数

			年度別支援件数（人）					
			H28	H29	H30	R 1	R2	R3
内 訳	認知症初期集中支援 チーム員が支援した件数	初期集中支援	885	1,421	1,412	1,302	1,241	1,177
	認知症地域支援推進員 が支援した件数	若年性認知症支援	52	55	49	63	55	49
		支援困難症例対応	150	161	213	348	477	507
合計			1,087	1,637	1,674	1,713	1,773	1,733

・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度の支援件数を下回ったが、認知症地域支援推進員の支援困難症例対応件数は年々増加している。

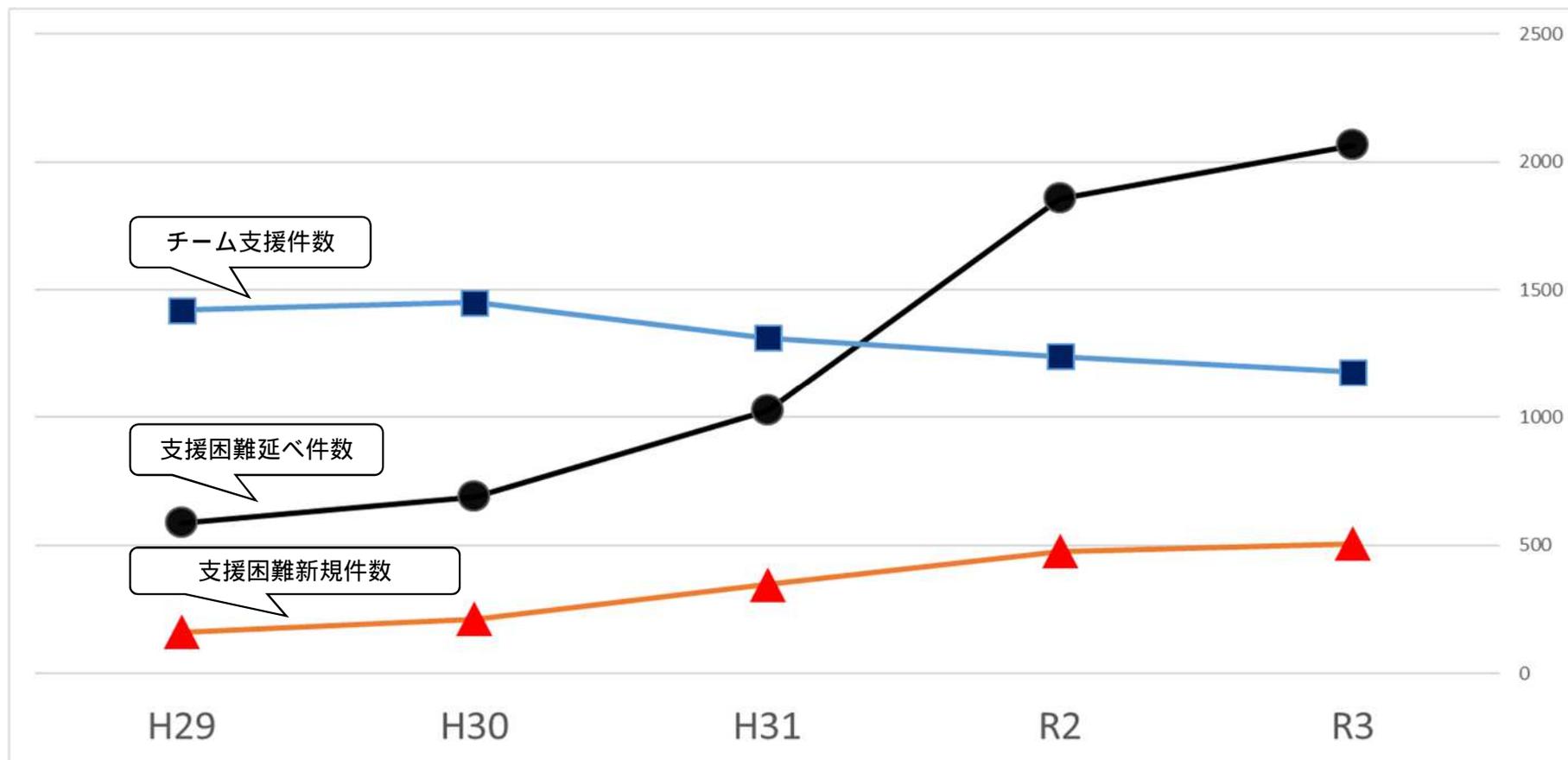
【参考】地域包括支援センター総合相談件数のうち認知症疑い有の件数

年度		年度別相談件数（相談実人員）						
		H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R3
地域包括支援 センター (ランチ含)	総合相談件数	55,774	60,865	53,558	65,104	65,754	63,362	66,305
	うち認知症疑い有	8,059	11,654	13,095	13,714	14,224	14,525	15,077
割合		14.4%	19.1%	20.6%	21.1%	21.6%	22.9%	22.7%

・認知症の人にかかる相談は、その実数は年々増加しているが、相談総数に占める割合は令和3年度はやや減少している。

チームの支援件数と推進員の支援困難延べ件数

認知症初期集中支援チーム実践事例報告及び認知症地域支援推進員月次報告より



- ・チーム支援件数は緩やかに減少しているが、推進員が対応する新規の支援困難症例は増加している。
- ・エリア別会議では、関係機関の支援スキル向上により、チーム支援に至らない相談が増加しているとの報告があった。
- ・令和4年10月から、各区認知症地域支援推進員に対して助言、情報提供や研修等を行うことにより、地域における若年性認知症の人やその家族への支援力の強化を図るため、若年性認知症強化事業を実施。

認知症初期集中支援推進事業における課題と対応について

継続課題

認知症の人の「通いの場」の減少

R2年度～

SNS・動画配信・LINEなどの活用
活動内容の見直し
生活支援コーディネーターとの連携

R3年度～

ちーむオレンジサポーターの活用
活動内容・場所の多様化
個別ニーズに沿った活動

R4年度～

認知症地域支援推進員に認知症の人の社会参加活動支援を位置づけ
大阪市「集いの場(認知症カフェ等)」の考え方を見直し

「屋内」 から 「屋外」 「集まる」 から 「一緒にやる」 へ

事業所や施設
の一角を利用
して談話交流
や啓発

ウォークキン
グや街歩きを
通して軽運動
や地域交流

定期的に会場
に集まり勉強
会や趣味活動

当事者の趣味活
動をチーム化
(ボランティア)

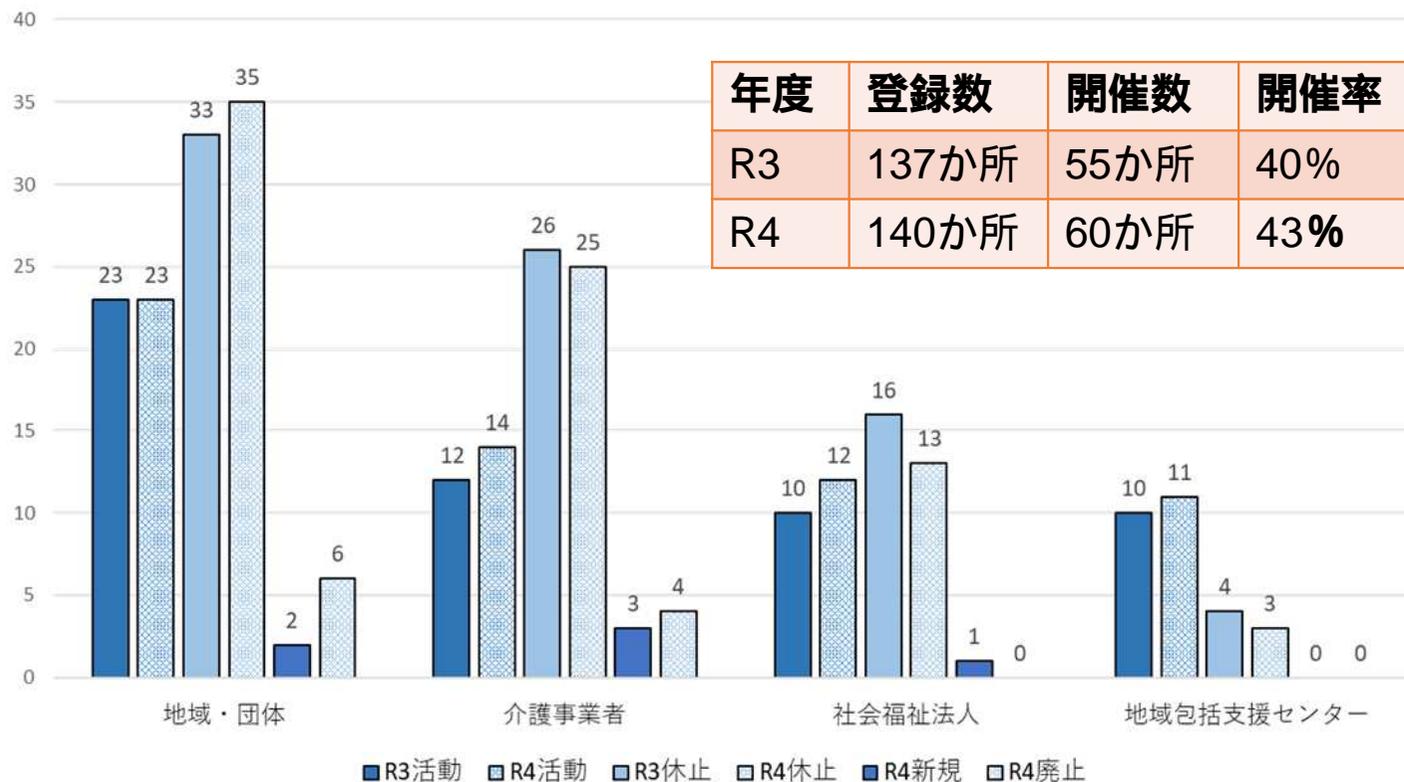
認知症初期集中支援推進事業における課題と対応について

参考

認知症カフェ 開催状況

大阪市認知症カフェ開催状況一覧(2022年7月現在公表分)より

主催団体別 開催状況



年度	登録数	開催数	開催率
R3	137か所	55か所	40%
R4	140か所	60か所	43%

休止・廃止の傾向

施設系の介護事業所、医療機関、地域の会館などを主催、会場利用したもの

再開・新規開設の傾向

キャラバンメイトやちーむオレンジサポーター等のボランティア、薬局、企業

開催中の活動内容例

交流、講座、体操、ものづくり
人数制限などによる感染症対策を講じたもの

認知症初期集中支援推進事業における課題と対応について

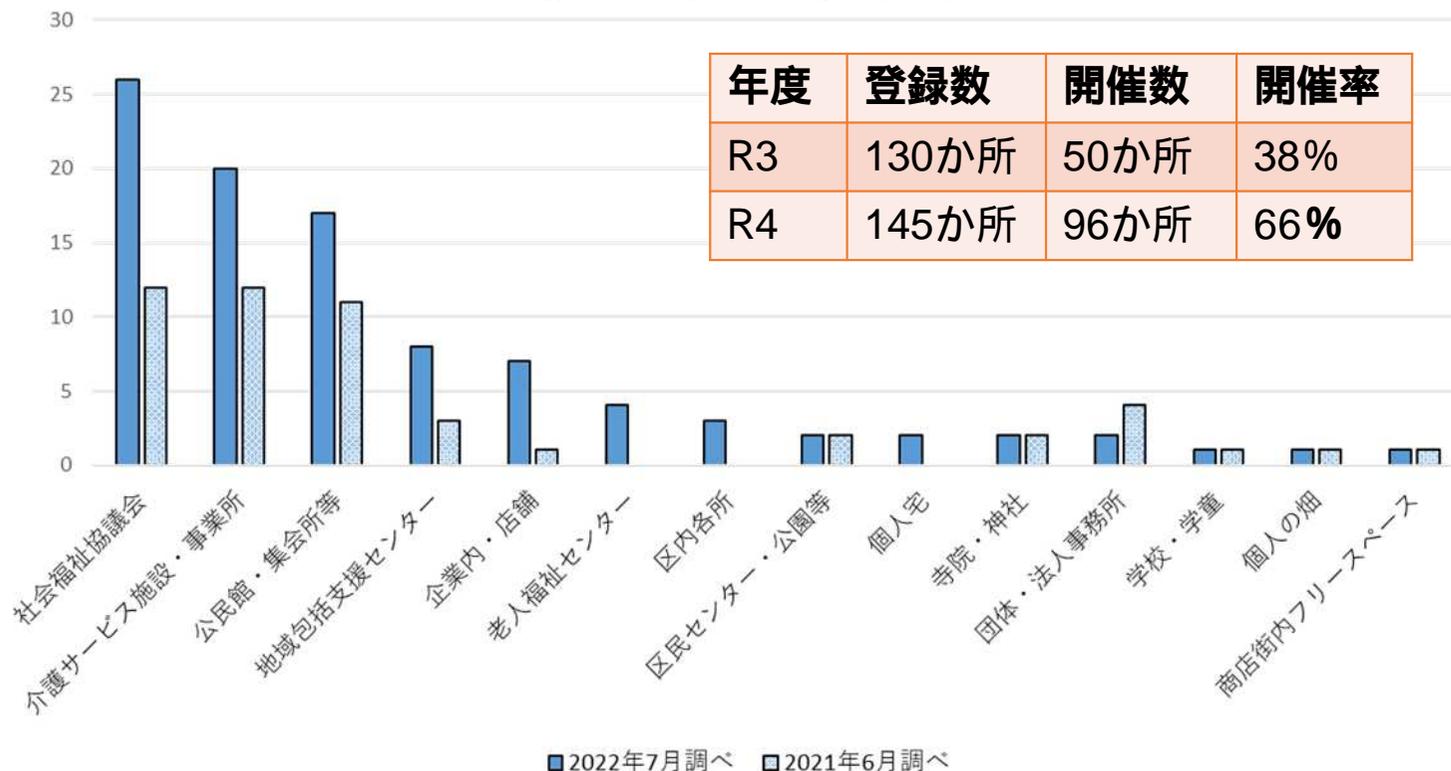
参考

認知症の人の社会参加活動の場 開催状況

認知症の人(若年性認知症含む)の社会参加状況一覧(2022年7月現在公表分)より

開催場所別 開催状況

年度	登録数	開催数	開催率
R3	130か所	50か所	38%
R4	145か所	96か所	66%



開催中の活動内容例
街歩きやウォーキング、百歳体操、農園、当事者中心の趣味活動など

関係機関
場の運営にあたり、主催・共催を含め連携している機関については、
認知症地域支援推進員

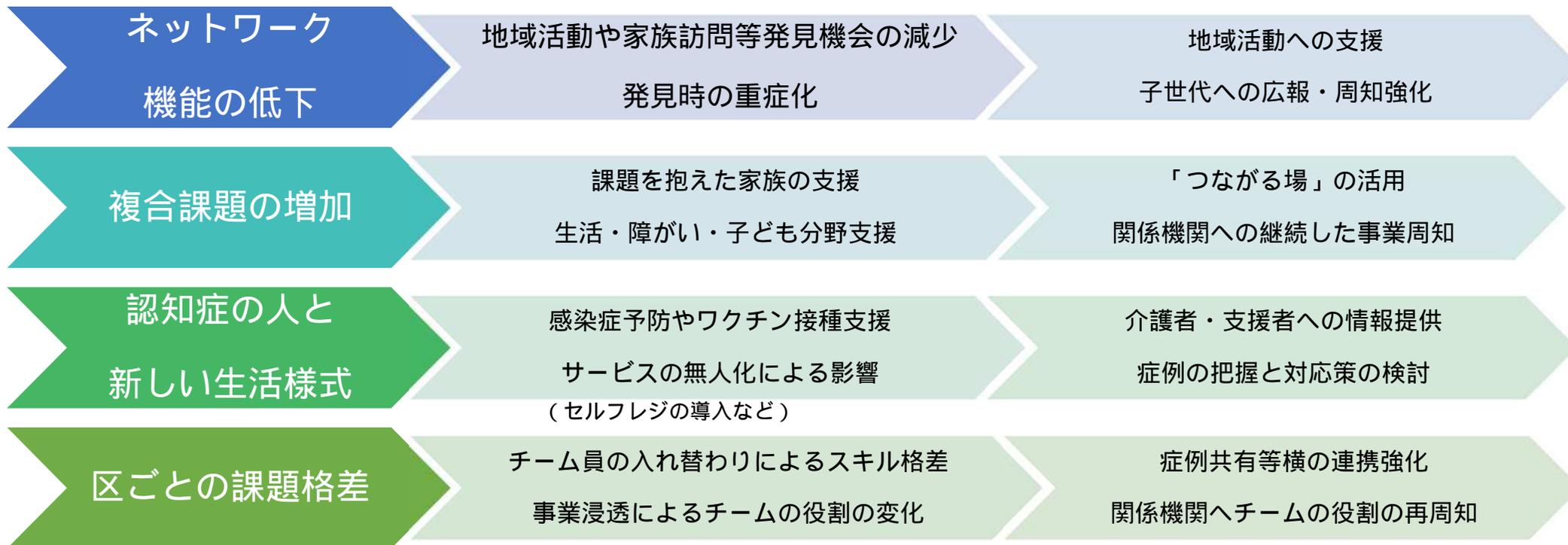
地域包括支援センター 90か所
生活支援コーディネーター 82か所
商店街内フリースペース 71か所
が上位を占めている

認知症初期集中支援推進事業における課題と対応について

令和4年度認知症初期集中支援事業各エリア会議報告より抜粋

課題

各エリア会議報告から見えてきた課題



これら課題へ対応していくため、区保健福祉センター・区社会福祉協議会・地域包括支援センターなど、これまで培ってきた関係機関と課題を共有し、取り組みを行っていく

令和3年度 認知症初期集中支援推進事業 実績集計

1. 各区 訪問支援対象者数 実績
2. 各区 月別 訪問支援対象者数
3. 全市集計 性別・世帯・年齢階級
4. 全市集計 相談経路・情報媒体
5. 全市集計 終了ケース分析 主治医・サービス・DASC
6. 全市集計 終了ケース分析 介護度・診断
7. 全市集計 終了ケース分析 相談時期 支援の理解
8. 全市集計 終了ケース分析 拒否の有無 終了後

1. 各区 訪問支援対象者数 実績 (令和3年4月1日～令和4年3月31日報告分)

表-1

(人)

年度	北区	都島区	福島区	此花区	西淀川区	淀川区	東淀川区	旭区	中央区	西区	港区	大正区	天王寺区	浪速区	東成区	生野区	城東区	鶴見区	阿倍野区	住之江区	住吉区	東住吉区	平野区	西成区	総計
2020終了	13	5	11	26	24	9	18	29	15	12	55	17	50	10	0	10	75	31	23	12	19	25	36	48	573
2020対象外	0	0	0	14	1	0	0	5	0	0	3	0	5	2	0	0	0	0	1	2	3	0	0	1	37
2020計	13	5	11	40	25	9	18	34	15	12	58	17	55	12	0	10	75	31	24	14	22	25	36	49	610
2021一時中断	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2021継続	14	4	11	20	7	14	21	14	9	8	29	12	16	13	9	20	38	6	14	17	21	7	11	10	345
2021終了	78	24	31	41	47	27	25	19	27	26	42	35	37	19	57	47	26	26	26	38	35	37	41	19	830
2021対象外	0	4	0	14	1	0	1	3	0	0	2	4	1	1	0	0	1	0	5	8	2	0	0	0	47
2021計	92	32	42	75	55	41	47	37	36	34	74	51	54	33	66	67	65	32	45	63	58	44	52	29	1,224
稼働総計	105	37	53	115	80	50	65	71	51	46	132	68	109	45	66	77	140	63	69	77	80	69	88	78	1,834
2021訪問支援対象者計	92	28	42	61	54	41	46	34	36	34	72	47	53	32	66	67	64	32	40	55	56	44	52	29	1,177

「対象外」は、対象者情報を把握したが、アセスメント等を実施した結果、初期集中支援の対象とはならないものと、チーム員会議で判断したもの。(例:すでに認知症にかかる医療、介護サービス両方を受けていた場合など)
年度内以前の終了ケース(モニタリングのみ)を除く

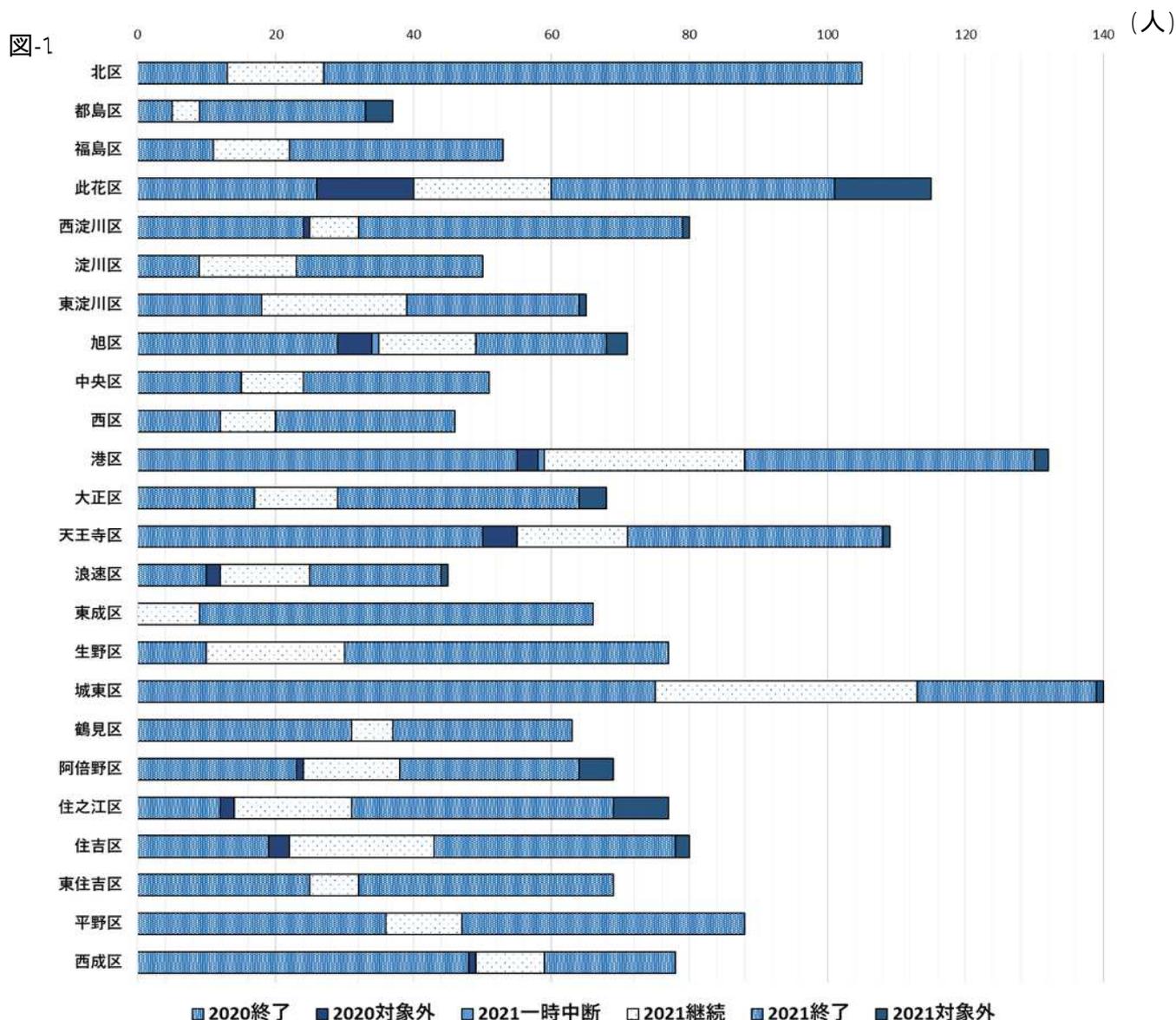


表-1 図-1 R3年度の新規支援対象者数は1,177人でR2年度の1,241人より64人の減少となっているが、前年度からの継続支援を含めた稼働総数は、R3は1,834人でR2の1,720人より114人の増加となっている。

2. 各区月別 訪問支援対象者数

(令和3年4月1日～令和4年3月31日把握分 対象外を除く)

(人)

表-2

区名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計	月平均
北区	6	9	11	11	6	13	8	5	5	6	5	7	92	7.7
都島区	2	1	3	3	4	2	3	0	3	3	3	1	28	2.3
福島区	4	0	2	4	4	4	4	4	6	3	1	6	42	3.5
此花区	4	2	6	4	1	3	7	9	4	11	6	4	61	5.1
西淀川区	4	5	8	11	3	4	8	2	2	5	1	1	54	4.5
淀川区	0	0	4	7	6	2	1	1	8	5	1	6	41	3.4
東淀川区	4	2	5	1	3	5	5	3	4	6	3	5	46	3.8
旭区	5	4	3	2	0	4	1	4	2	4	4	1	34	2.8
北エリア計	29	23	42	43	27	37	37	28	34	43	24	31	398	33.2
中央区	5	7	2	2	2	1	3	6	1	1	1	5	36	3.0
西区	3	4	4	3	4	2	1	1	2	2	3	5	34	2.8
港区	6	6	8	4	6	6	6	3	5	7	9	6	72	6.0
大正区	6	3	3	6	4	4	3	4	3	2	5	4	47	3.9
天王寺区	9	5	3	5	4	4	7	4	6	4	1	1	53	4.4
浪速区	2	2	1	2	2	7	2	4	1	4	2	3	32	2.7
東成区	7	3	4	5	8	6	8	4	7	7	4	3	66	5.5
生野区	6	6	7	4	4	5	3	5	15	8	2	2	67	5.6
城東区	7	6	4	5	4	5	9	6	5	8	1	4	64	5.3
鶴見区	7	2	1	4	2	5	3	0	2	3	2	1	32	2.7
中央エリア計	58	44	37	40	40	45	45	37	47	46	30	34	503	41.9
阿倍野区	3	3	4	6	8	1	0	4	3	4	2	2	40	3.3
住之江区	6	8	6	1	2	2	8	7	2	5	4	4	55	4.6
住吉区	2	6	2	6	5	4	5	3	3	4	9	7	56	4.7
東住吉区	2	7	7	3	6	2	6	3	3	2	2	1	44	3.7
平野区	10	4	7	8	5	3	1	3	2	3	2	4	52	4.3
西成区	2	0	4	4	1	6	2	4	1	1	2	2	29	2.4
南エリア計	25	28	30	28	27	18	22	24	14	19	21	20	276	23.0
総計	112	95	109	111	94	100	104	89	95	108	75	85	1177	98.1

エリア別月別訪問支援対象者の推移

図-2

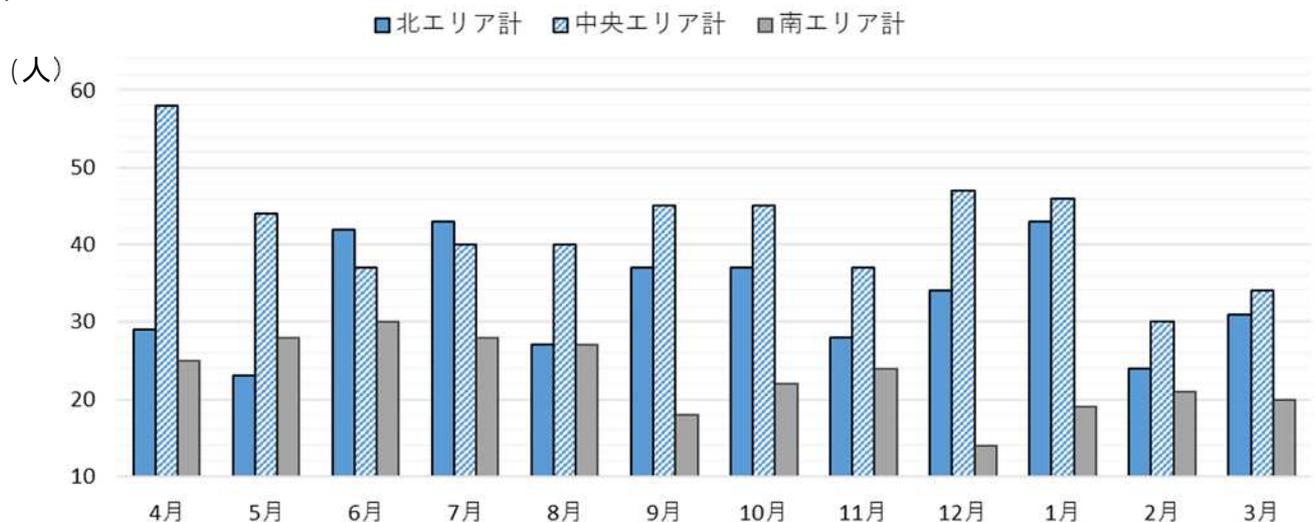


表-2 R3年度、全市の月平均支援対象者数は98.1人。最も多い月は4月の112人で、最も少ない月は2月の75人となっている。図-2 エリア別では、支援対象者数が最も多い月は北は7月と1月、中央は4月、南は6月であり、最も少ない月は、北・中央は2月、南は12月となっている。

3. 全市集計 性別・世帯・年齢階級

(令和3年4月1日～令和4年3月31日把握分 対象外を除く) N=1177

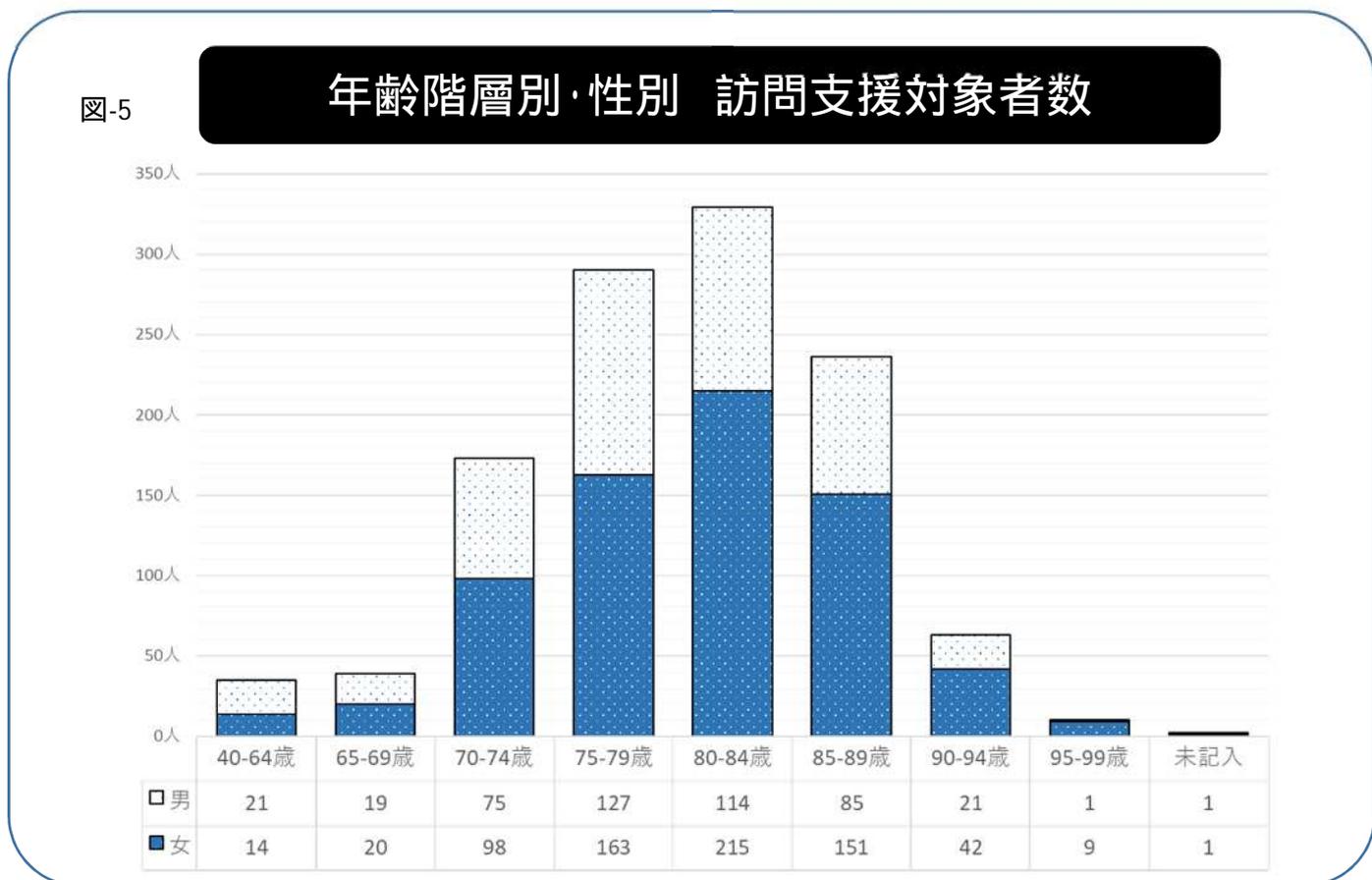
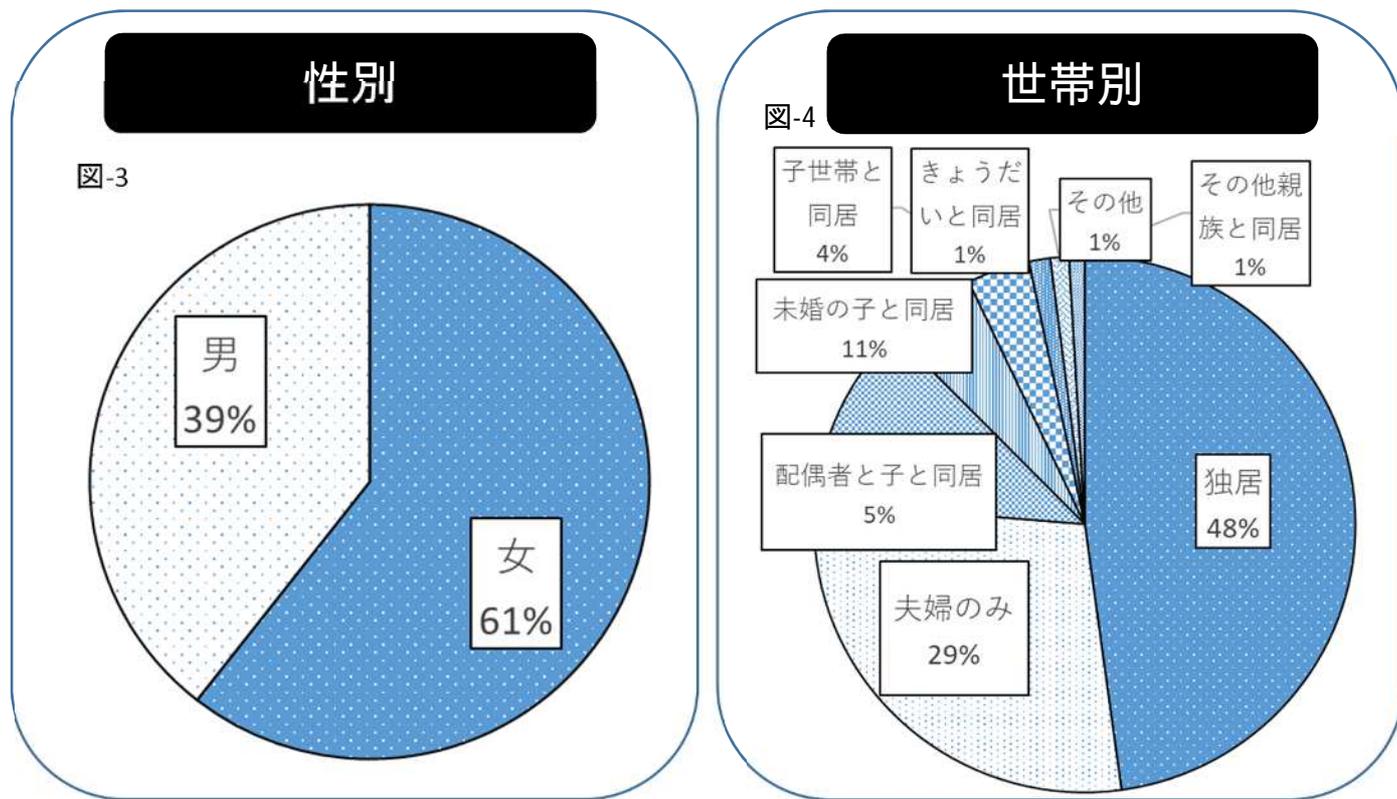
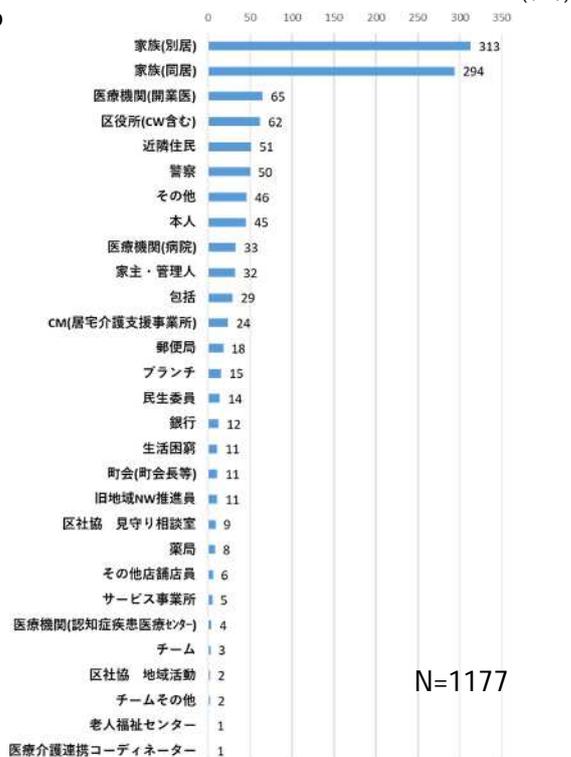


図-3 H29～H30年度は女性が60%を超えていたが、R1 59%、R2 57%と下回っていた。R3は再び60%を超えている。 図-4 独居が1%、同居系が3%減少し、夫婦のみの世帯が4%増加している。
 図-5 例年と同様80-84歳代が最も多くなっている。

4. 全市集計 相談経路・情報媒体 (令和3年4月1日～令和4年3月31日把握分)

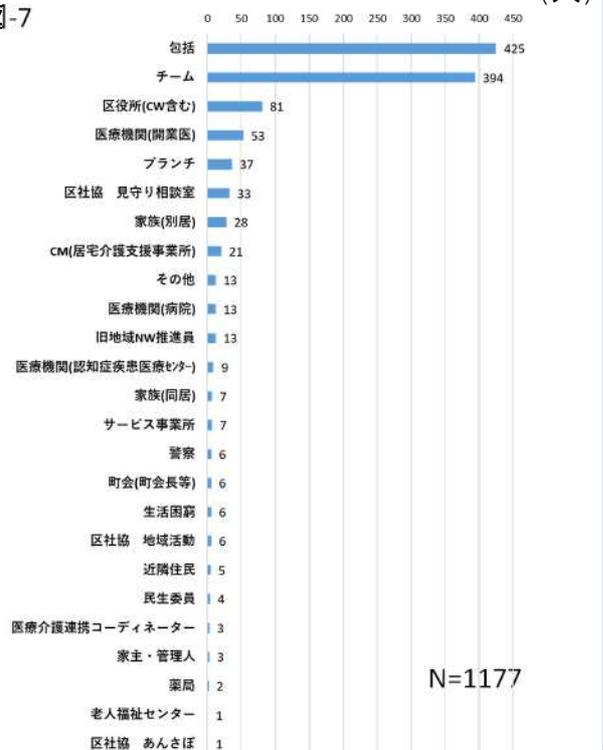
最初に気づいた人

図-6



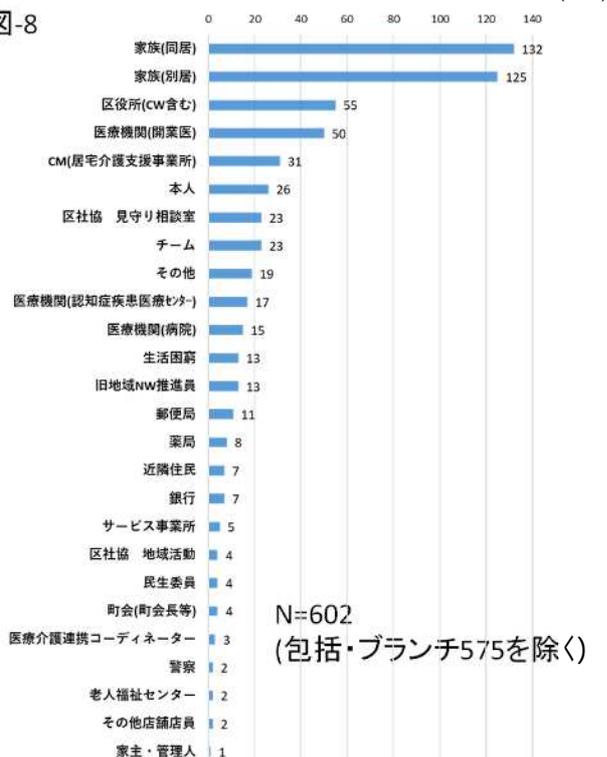
相談者が最初に 連絡した機関

図-7



チームに直接 つないだ機関

図-8



チームの情報を 得た媒体

図-9

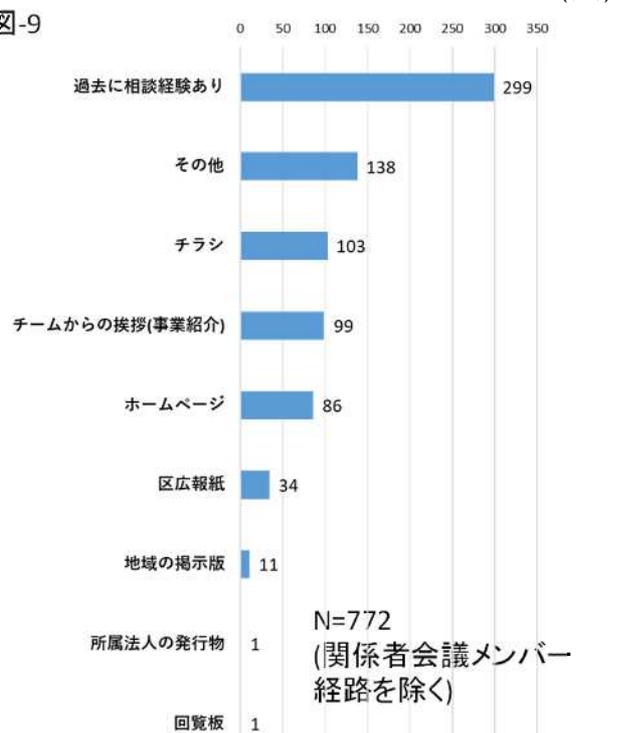


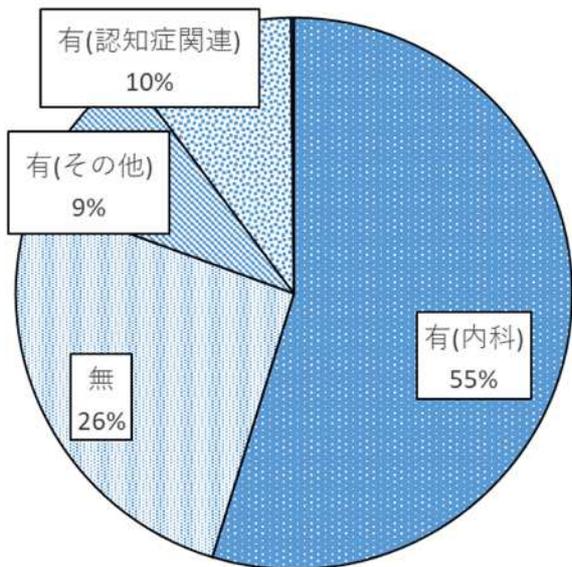
図-7 チームへの直接相談が昨年より増加。 図-8 例年別居家族が1位だったが、今年度は同居が上回った。 図-9 その他は、各窓口からの媒体や口頭での紹介が大多数であった。

5. 全市集計 終了ケース分析 主治医・サービス・DASC

(令和3年4月1日～令和4年3月31日報告分 年度内終了ケース) N=1180

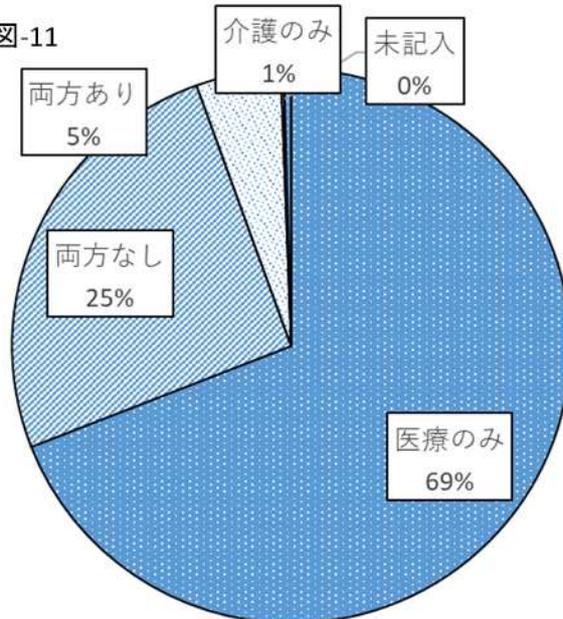
主治医の有無

図-10



介入時サービス

図-11



(介入時)アセスメント結果(DASC)

(合計点が31点以上の場合、「認知症」の可能性ありと判定)

図-12

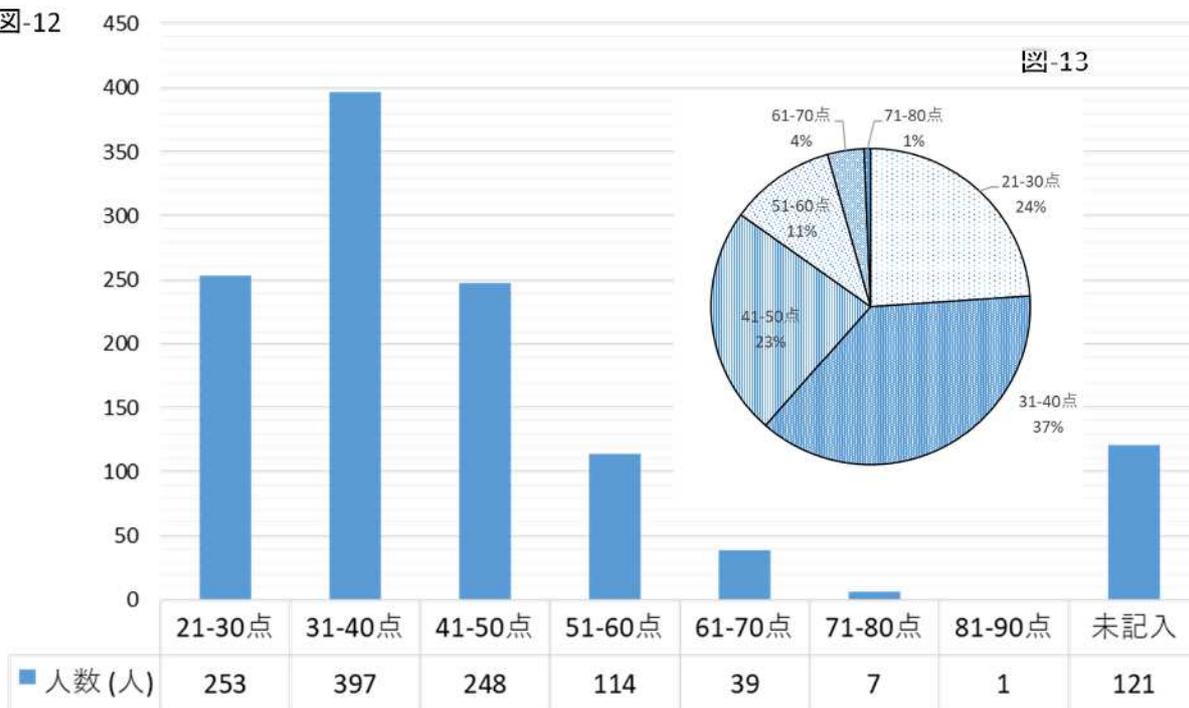


図-13

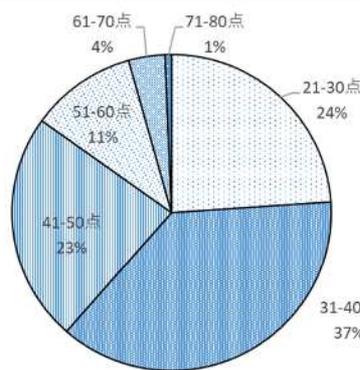


図-13は「未記入」を除いたN=1059の割合。

図-10 内科主治医のあるケースが8%増加。 図-11 医療のみが2%増加し、両方なしが3%減少。
 図-12 DASC-21未実施が約1割(121人、R2 109人)となっている。

6. 全市集計 終了ケース分析 介護度・診断

(令和3年4月1日～令和4年3月31日報告分 年度内終了ケース) N=1180

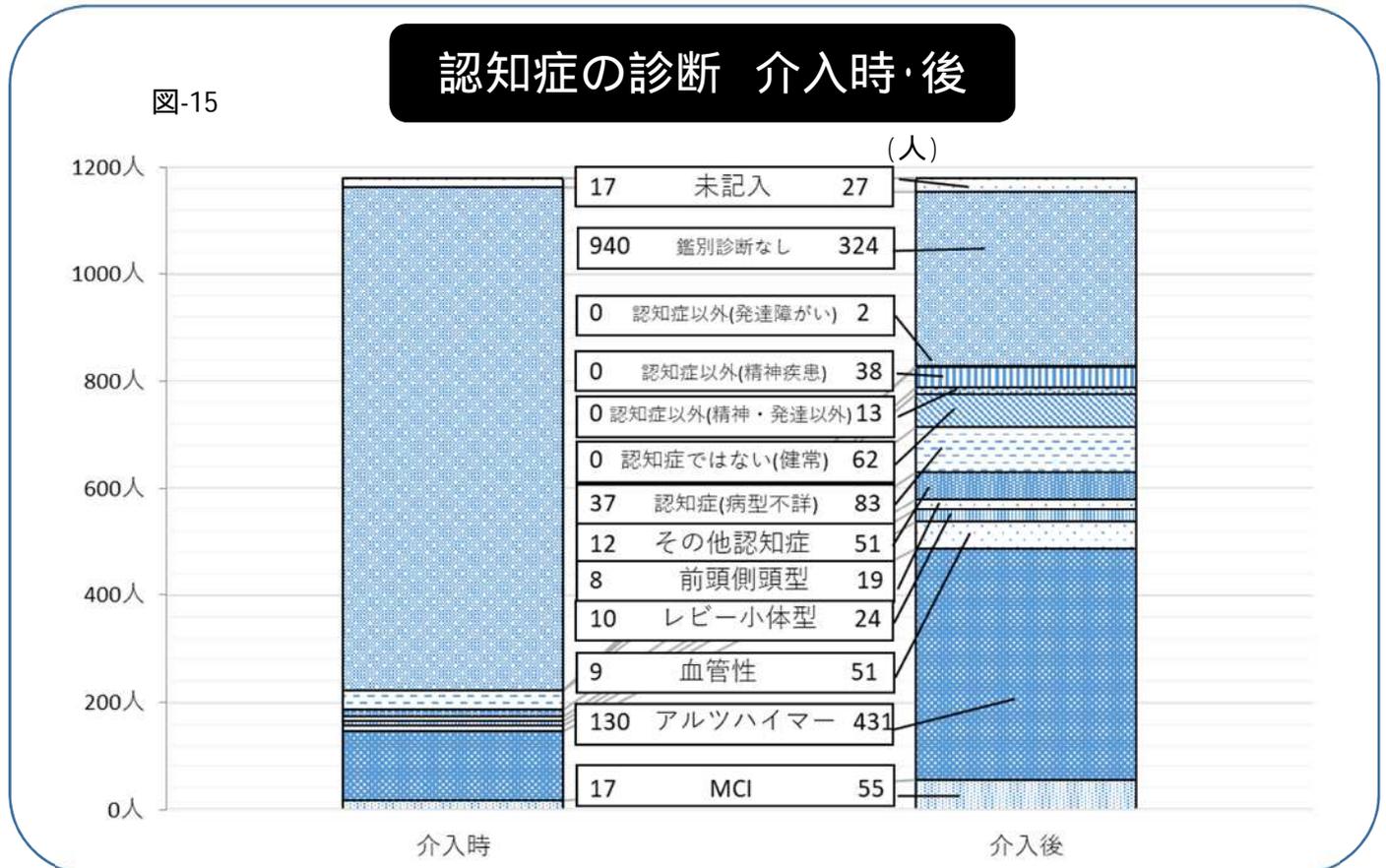
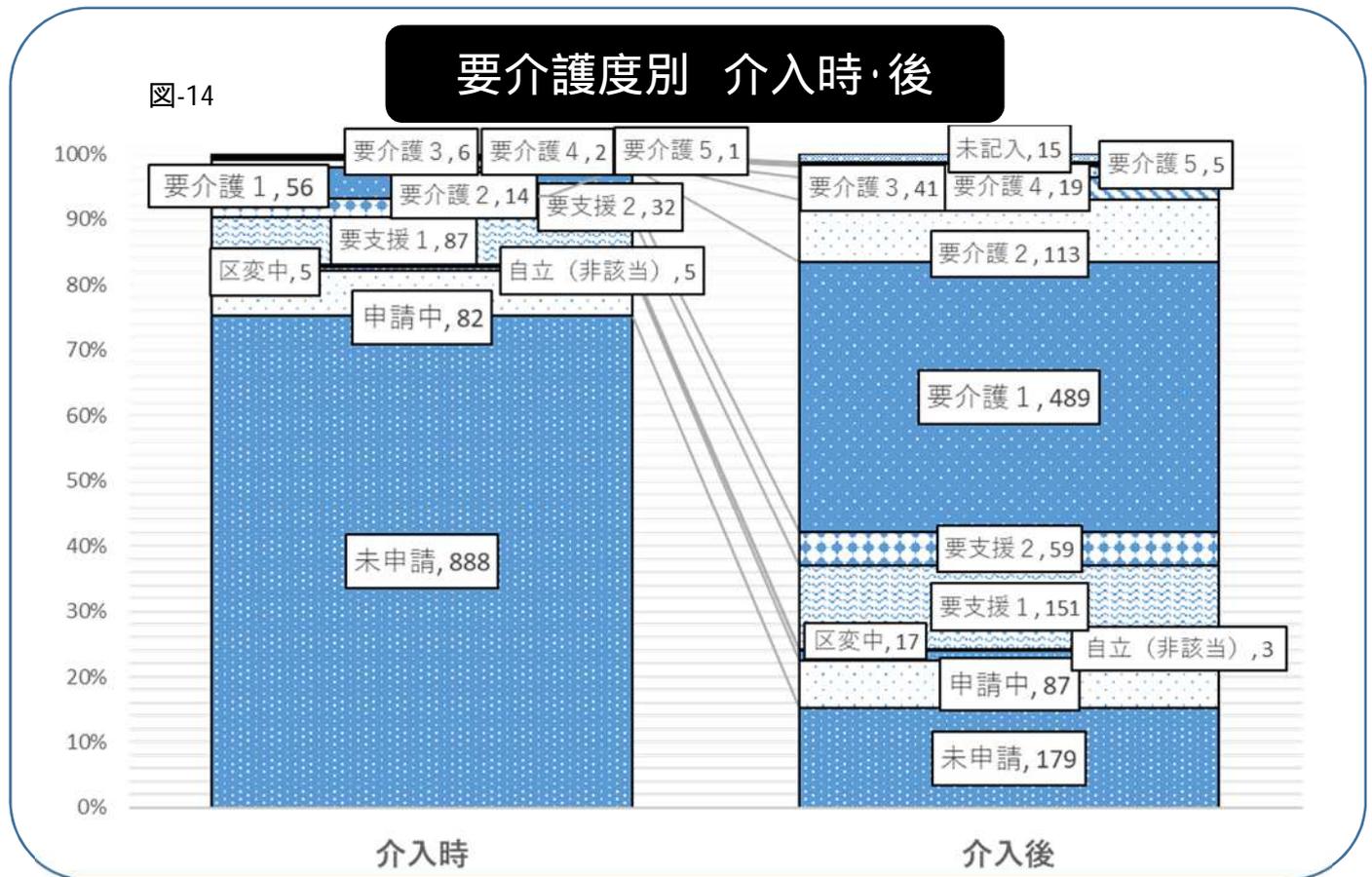
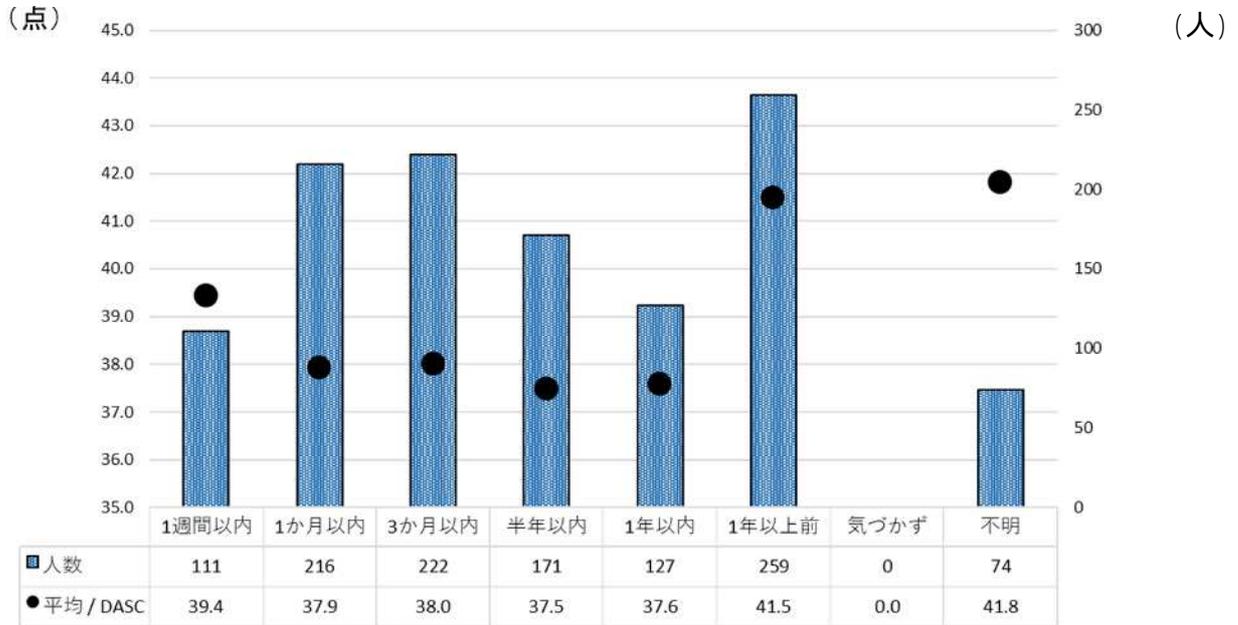


図-14 介護保険未申請者888人の83.6%が申請につながり、R2年度の82%より1.6%増加している。
 図-15 なんらかの診断につながった割合は70.3%で前年の71.3%より1%減少。

7. 全市集計 終了ケース分析 相談時期 支援の理解
 (令和3年4月1日～令和4年3月31日報告分 年度内終了ケース) N=1180

図-16

相談者が認知症を疑い始めた時期と介入時平均DASC



全体平均日数=114.4

支援必要性の理解と世帯別平均支援日数

図-17 介入時 支援必要性の理解 (本人)

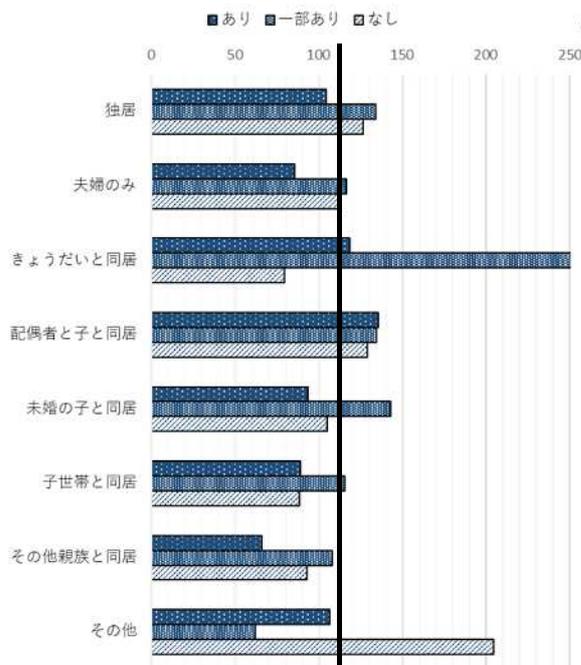
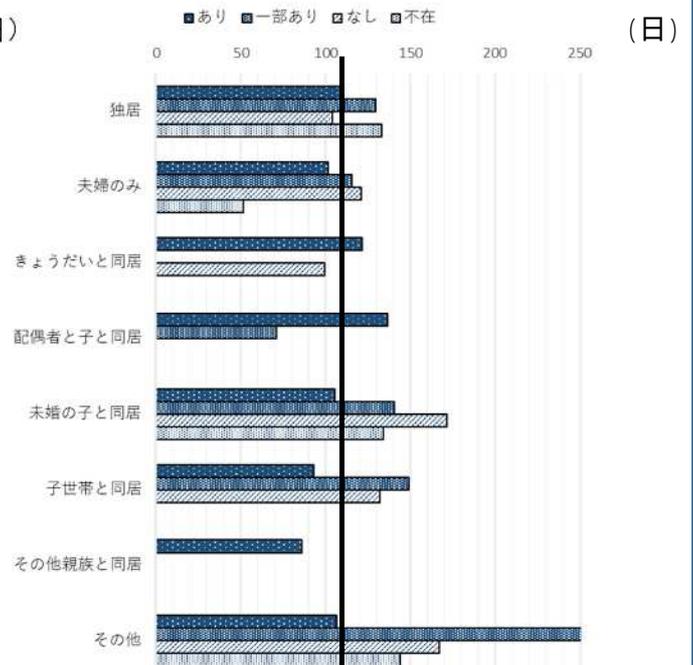


図-18 介入時 支援必要性の理解 (家族等)



その他の世帯: 内縁、知人・友人などを含む

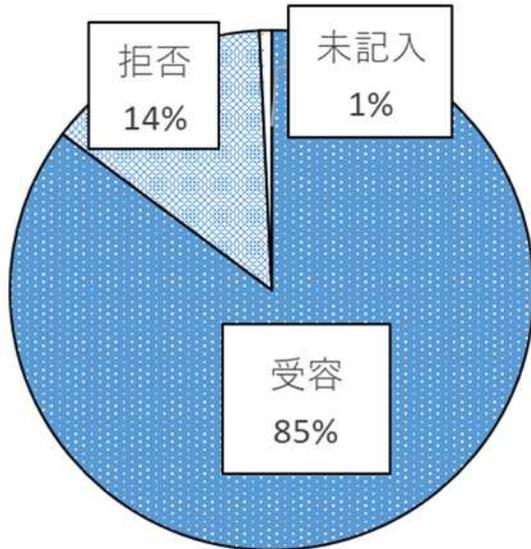
図-16 3か月以内の気づきがR2年度の191人から222人と31人増加し、1年以上前の気づきがR2年度の325人から259人と66人減少している。

図-19 全体的に本人に理解がないケースより、一部理解ありとするケースの方が長期化の傾向。

8. 全市集計 終了ケース分析 拒否の有無 終了後
 (令和3年4月1日～令和4年3月31日報告分 年度内終了ケース) N=1180

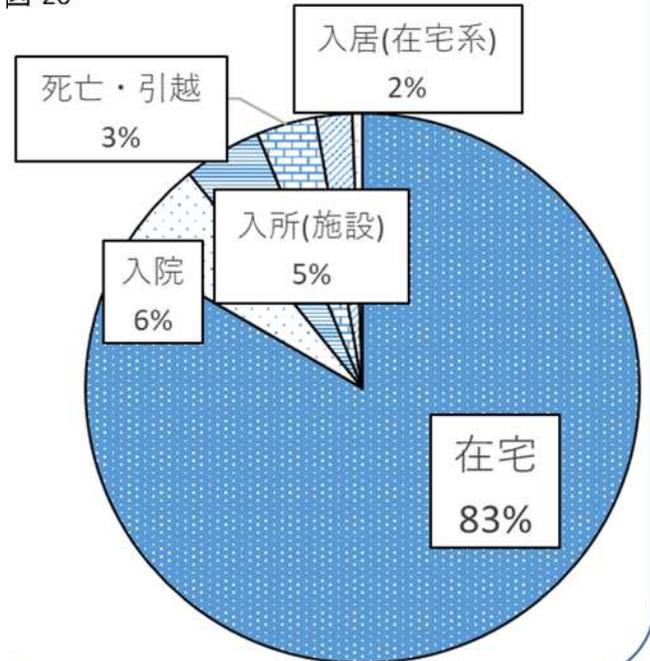
チーム員の関わり方に対する姿勢(本人)

図-19



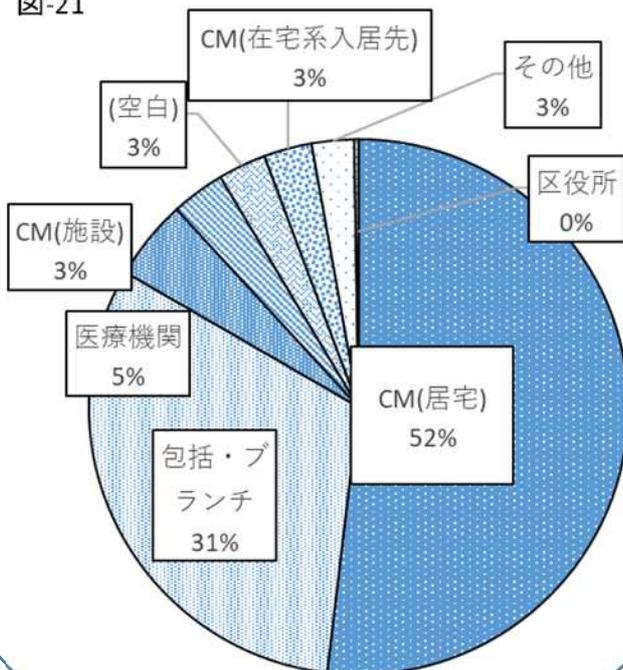
支援終了後の生活場所

図-20



支援終了後の主な引き継ぎ先

図-21



引き継ぎ先が包括の理由

図-22

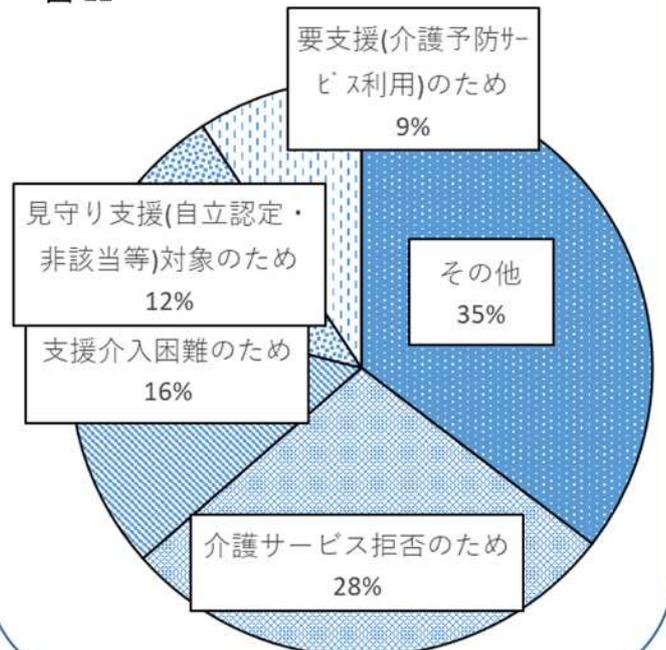


図-19・図-21 前年とほぼ変化はない。図-20 在宅はR2年度同様に高い割合を維持している。
 図-22 支援困難は4%減少したが、サービス拒否が4%増加した。